



いばらき県議会だより

No.204

茨城県議会 検索 <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>
[いばキラTV] <http://www.ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています
音声版「声の県議会だより」および「点字版県議会だより」も作成しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel.029-301-5646 [年4回発行]



第17回世界湖沼会議

17th World Lake Conference (Lake Kasumigaura, Ibaraki, Japan, 2018)

いばらき霞ヶ浦 2018

人と湖沼の共生

—持続可能な生態系サービスを目指して—

会期 2018年
10月15日(月) ▶ 19日(金)

会場 つくば国際会議場ほか



世界湖沼会議は、世界各国の研究者、住民、行政担当者などが一堂に集まり、世界の湖沼および湖沼流域で起こっている多種多様な環境問題や、それらの解決に向けた取り組みについて、議論や意見交換を行う場となっており、おおむね2年ごとに世界各国で開催されています。本県で23年ぶり2回目の開催となる第17回世界湖沼会議まで、あと100日を切りました。湖沼の環境問題を解決するには、県民の皆様一人一人のご協力が欠かせません。現在、会議への参加者を募集中です。茨城県民特別料金(1日1,000円)もありますので、ぜひ、ご参加ください。

詳しくは、第17回世界湖沼会議公式ホームページをご覧ください。
<http://www.wlc17ibaraki.jp/>

第二回定例会の概要

平成三十年第二回定例会は、六月一日から十八日まで十八日間の会期で開かれました。

議案は、議員から、「原子力研究開発」に関する意見書、「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書など、知事から、茨城県県税条例等の一部を改正する条例、茨城県旅館業法施行条例の一部を改正する条例などが提出されました。

一般質問は、農林水産物の輸出拡大、スマート農業の推進、「茨城フリーWi-Fi」の整備などの項目について行われました。(二～三画)

各常任委員会では、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問を行い、国の自転車活用推進計画策定を踏まえた県の取り組み、道路交通法改正に伴う消防団への影響と県の対応、青少年の薬物乱用防止対策、農家の所得向上に向けた取り組み、新技術の導入による浄水処理費用の縮減効果、運動部活動運営方針の運用などを議論しました。(四～五画)

国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会では、各競技団体から参考人を招いて、競技力向上に向けた取り組みやスポーツ専門員の活動内容、国体に向けた意気込みなどを聴取し、活発な議論を行いました。

新しい茨城づくり調査特別委員会では、知事に出席を求め、執行部から、新しい県総合計画の策定に向けた進捗状況や将来構想、数値目標の考えなどを聴取し、活発な議論を行いました。今回の定例会では、条例、人事、報告、意見書などの二十件の議案が可決、同意、承認されました。

第2回定例会の主な日程

平成30年第2回定例会は、次の会期日程で開催されました。

- 6月1日(金) 本会 議 (開会、知事提出議案説明)
- 6月6日(水) 本会 議
- 6月7日(木) 本会 議 (一般質問・質疑)
- 6月8日(金) 本会 議
- 6月12日(火) 常任委員会
- 6月14日(木) 国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会
- 6月15日(金) 新しい茨城づくり調査特別委員会
- 6月18日(月) 本会 議 (委員長報告、採決、閉会)

一般質問(要旨)

●質問者

- 6月6日(水) 鈴木 亮寛 議員 (いばらき自民党)
- 6月7日(木) 田村 けい子 議員 (公明党)
- 6月8日(金) 長谷川 重幸 議員 (いばらき自民党)
- 6月8日(金) 村上 典男 議員 (いばらき自民党)
- 6月8日(金) 外塚 潔 議員 (無所属)
- 6月8日(金) 伊沢 勝徳 議員 (いばらき自民党)
- 6月8日(金) 石塚 仁太郎 議員 (いばらき自民党)
- 6月8日(金) 加藤 明良 議員 (いばらき自民党)



石塚 仁太郎 議員
いばらき自民党
いばらき東市選
一括方式

スマート農業の推進

議員 スマート農業の推進により、省力化や高品質生産が期待される。農業の成長産業化を図るため、積極的に展開することが大切だと考えるが、今後の取り組みは、農林水産部長 人工知能によるデータ解析手法を活用し、イチゴの「見える化」を進めるほか、収穫したキャベツの自動運搬ロボットの開発を進める。また、いばらき農業アカデミーのICTの講座を充実し、人材を育成していく。

子どもを虐待から守る取り組み

議員 虐待の見逃しや深刻化を防ぐため、関係機関との連携強化や児童相談所の体制強化が重要だと考えるが、今後の取り組みは、保健福祉部福祉担当部長 一月から、全ての児童虐待事例を県警察本部へ情報提供し、連携を深めている。また、児童相談所の体制強化のため、児童福祉司などの必要な人員を計画的に確保していく。



作業軽減のためのロボット開発の様子

筑波山地域の魅力発信のための拠点整備

議員 生物多様性の保全にも大きな役割を持つ筑波山地域に、ピジターセンターと生物多様性センターの機能を持ち、ジオパークの拠点となる魅力発信のための施設整備が不可欠と考えるが、所見は、知事 筑波山地域を本県観光の玄関口と捉え、周辺市町村と連携して観光ルートの情報発信などに取り組んでいく。また、新たにワーキングチームを設け、ジオパークの拠点としても活用できる施設の整備についても検討していく。



田村 けい子 議員
公明党
つくば市選
一括方式

障害者の就労支援の強化

議員 障害者が地域の一員として共に生活できる「共生社会」実現のため、障害者雇用に積極的な企業に認証マークを交付する制度の導入を望む。また、支援機関との連携強化や就労支援を担う人材育成を図るべきと考えるが、所見は、産業戦略部長 障害者雇用に積極的な企業に認証マークを交付する「障害者雇用優良企業認証制度」を今年度創設する。また、人材育成や支援機関との連携強化を図る。



日本百名山の一つに数えられる筑波山



鈴木 亮寛 議員
いばらき自民党
つくばみらい市選
一括方式

農林水産物の輸出拡大

議員 国内需要が減少する中、日本酒や加工品などの輸出と併せ、和食の魅力海外に発信し、新たな市場を開拓すべきと考える。農林水産物の輸出拡大をどのように図っていくのか。

知事 シンガポールなどを対象に、意欲的な産地と輸出事業者によるプロモーション活動の支援などを通じ、市場開拓に取り組む。北米の高級レストランなどで常陸牛を中心とした県産品フェアを開催し、海外に魅力を直接発信していく。

プログラミング教育の推進

議員 二〇二〇年度から小学校でプログラミング教育が必修化されるのを前に、今後、教員の指導力の育成・確保にどう取り組むのか。

教育長 今年度、モデル校五校を指定し、民間企業などのサポートの下、授業づくりを研究、公開し、実践事例を全教員で活用していく。また、全ての公立小学校の担当教員を対象とした講座や、大学と連携した研修を実施する。

(ほかに、働く世代のがん対策、茨城国体・全国障害者スポーツ大会の機運醸成なども質問)



タイ食品見本市でのメロン試食販売の様子



加藤 明良 議員
いばらき自民党
いばらき水戸市選
分割方式

「茨城フリーWi-Fi」の整備

議員 情報発信や魅力向上、災害時の情報共有を図るため、茨城国体・全国障害者スポーツ大会を契機に、協議会の立ち上げなど「茨城フリーWi-Fi」の整備を早急に推進すべきと考えるが、所見は、知事 五月に推進会議を設置し推進方針を定めるとともに、全庁的な推進体制を構築した。多くの来訪者が見込まれる施設についておおむねカバーできるように、茨城国体の開催時期を目的に「茨城フリーWi-Fi」の整備を進めたい。

国旗制定に係る徳川齊昭公の功績

議員 水戸藩史料などでは、齊昭公の進言により日の丸が日本惣船印に制定とされる。後の国旗制定につながるこの功績を郷土教育で教えるべきと考えるが、所見は、教育長 史実を確認の上、齊昭公の知られざる一面を広報紙などで情報提供していく。調べ学習の中での出会いが郷土への誇りを育むとも考えられ、多様な資料に触れる機会を大切にする学習を進める。

(ほかに、茨城版スタートアップ・エコシステム、プログラミング教育なども質問)



七月期 中野 乾 氏が描いた日章旗案(出典:水戸藩史料)



山中 たい子 議員
日本共産党
つくば市選
一括方式

保健所の統廃合

議員 十八カ所から十四カ所、さらに現在の十二カ所と削減されてきた保健所を、知事は九カ所に減らそうとしている。これは「選択」と集中の名を借りた「行政改革」つまり住民サービスを削ることにほかならないと考えるが、所見は、知事 現状では大規模な危機事案の発生時に対応できるか、といった懸念があることなどから、再編統合に取り組むこととした。住民に身近なサービスについては、水準の低下を招かないよう配慮する。

(ほかに、原発ゼロの決断、農業所得の向上と主要農作物種子条例の制定なども質問)



つくば市内の国家公務員宿舎

国家公務員宿舎廃止後のまちづくり

議員 先月、つくば市内の自治会など八団体が、廃止された国家公務員宿舎の跡地を公共用地として取得することを市に要望した。住民の意向に沿って土地を確保できるように、国に働き掛けられないか。

知事 現時点で市が当該土地を取得する意向はないが、今後、市から土地取得の意向が示され、県に対し協力依頼があった場合には、可能な支援を検討していく。

【スマート農業】…わが国の有するロボット技術や情報通信技術を活用した超省力生産や高品質生産を実現する新たな農業。
【日本惣船印】…日本が開国した1854年、幕府が欧米諸国にならい、日本船の国籍を表すために制定したもの。

一般質問(要旨)



議員 長谷川 重幸
いばらき自民党
東茨城郡南部選出
一括方式

インバウンドへの取り組み

議員 拡大するインバウンド需要を取り込み、地域の活性化、産業の振興に結び付けていくことが必要である。今後、インバウンドへの取り組みをどう進めるのか。
営業戦略部長 一層の誘客を推進するため、情報発信を強化し、本県の豊富な地域資源を生かした多様な体験・宿泊型コンテンツを組み込んだツアー造成を働き掛けるとともに、ハード・ソフト両面の受け入れ環境の充実に取り組み、観光消費額の向上につなげていく。



議員 村上 典男
いばらき自民党
市選出
一括方式

寄附金の活用事業を軸としたふるさと納税

議員 ふるさと納税による寄附金を活用した事業の効果について、より分かりやすく「見える化」するなどの工夫により、返礼品本位ではないふるさと納税の在り方が実現されると考えるが、所見は。
総務部長 例えば、「百万円をいただくと、県からボランティア団体などに譲渡した犬猫百頭分の飼育の支援に充てられる」といったPRを行うなど、寄附による事業効果や実績について、より分かりやすく情報提供していきたい。

買い物難民・通院難民対策

議員 高齢化が進む中、買い物難民・通院難民が増加することが想定されるが、これまでの対策と今後の取り組みは。
政策企画部長 住民の買い物支援や公共交通の維持確保などに取り組み市町村を支援してきた。今年度からは、新たに買い物支援と見守りサービスなどを合わせたモデル事業を展開し、民間事業者との連携を目指す。
(ほかに、市町村行財政運営に対する知事の基本姿勢、日本語指導の必要な児童生徒への支援なども質問)



アメリカからの教育旅行受け入れの様子(茨城町提供)

少年の薬物乱用防止のための対策

議員 少年の多くは、薬物乱用の恐ろしさを十分に理解していないのではないかと。若い世代が薬物による悲劇の深刻さを自覚できるかが重要と考えるが、警察としてどのように取り組んでいくのか。
警察本部長 県警察では、教育庁などの協力を得ながら、各学校において薬物乱用防止教室を開催し、少年の年齢や発達段階に応じた理解しやすい方法で薬物の有害性および危険性を訴えていく。
(ほかに、県職員の労働環境、県道大洗友部線の整備なども質問)



中学校における薬物乱用防止教室



議員 外塚 潔
無所属
かすみがうら市選出
一括方式

冷凍技術を活用した霞ヶ浦水産資源の販路拡大

議員 湖上で適切に保冷した霞ヶ浦のシラウオを新鮮な状態で提供できれば、魚価の維持向上により漁業関係者の経営安定化につながる。鮮度管理や販路拡大の取り組みをどう支援していくのか。
農林水産部長 シラウオの生食用凍結品の製造に向け、船上での鮮度管理技術や凍結技術の開発に取り組み、高鮮度のシラウオを安定供給する研究を行うとともに、販路拡大を支援し、霞ヶ浦北浦漁業の経営改善を図っていく。



議員 伊沢 勝徳
いばらき自民党
市選出
一括方式

新しい茨城県総合計画の策定

議員 新たな茨城県総合計画の策定に当たり、どのような県政を進めていこうとしているのか、また、計画策定の基本的な考え方は。
知事 県民が自分の叶えたい夢に向かって挑戦し続けられるような県づくりを実現することが、計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」につながるものと考えている。この考えの下、県民と共に「挑戦する茨城県」を築き上げていくことを計画の中にしっかりと位置付けていく。

県南地域への重症心身障害児入所施設の拡充

議員 在宅で医療的ケアを伴う介護を受けている方が短期入所を希望しても、県南には施設が少なく簡単に入所できない。施設拡充を誘導する施策が必要と考えるが、所見は。
保健福祉部福祉担当部長 医療型短期入所の開設経費の助成などにより、新規開設や定員増に努めるとともに、庁内の協議の場に医療機関などを加え支援策を検討し、短期入所施設の拡充に努めていく。
(ほかに、新たな霞ヶ浦宣言の発信、国道三五四号の整備なども質問)



霞ヶ浦水産資源の販路拡大

つくば霞ヶ浦りんりんロードをはじめとしたサイクリング資源の活用

議員 つくば霞ヶ浦りんりんロードをはじめ、本県が有するサイクリング資源について、交流人口の拡大や地域の活性化に向けて、今後、どのように活用していくのか。
政策企画部長 今年度内に県版の自転車活用推進計画を策定するが、その際には整備したサイクリングコースの活用を提案しながら、消費の拡大につなげ、地域が自ら稼ぐ仕組みの構築も検討していく。
(ほかに、世界湖沼会議、G20貿易・デジタル経済大臣会合、少子化対策のための働き方改革なども質問)



霞ヶ浦湖畔を走るサイクリスト

質問方式について

議員は次のいずれかの質問方式を選択できます。
○一括方式 質問項目全てについて一括して質問し、一括して答弁を求める。
○分割方式 質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める。

今定例会で可決された議案

- ◆意見書
 - 「原子力研究開発」に関する意見書
 - 「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書
 - ヘルプマークのさらなる普及と推進を求める意見書
 - ◆人事
 - 副知事の選任について
 - 人事委員会委員の選任について
 - 監査委員の選任について
 - ◆その他
 - 県有財産の売却処分について
 - 工事請負契約の締結について
 - ◆報告
 - 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について
 - ◆知事提出
 - ◆条例の一部改正
 - 茨城県県税条例等の一部を改正する条例
 - 茨城県旅館業法施行条例の一部を改正する条例
 - 茨城県海外対象医師修学研修資金貸与条例の一部を改正する条例
- ほか六件
- ※意見書の全文はホームページでご覧いただけます

決算特別委員会を設置しました

平成二十九年茨城県一般会計決算、同特別会計決算および同公営企業会計決算を総合的かつ一体的に審査するため、六月八日の本会議において、十五名の委員で構成する決算特別委員会を設置しました。選任した委員は次のとおりです。

委員長	福地 源一郎	委員	鈴木 将
副委員長	志賀 秀之	委員	安藤 真理子
委員	白田 信夫	委員	長谷川 重幸
委員	横山 忠市	委員	飯田 智男
委員	西野 一	委員	佐藤 光雄
委員	村上 典男	委員	八島 功男
委員	島田 幸三	委員	江尻 加那
委員	鈴木 定幸		

常任委員会の審査から

総務企画委員会

国で自転車活用推進計画を策定したが、県の取り組みは有識者会議において県版の計画策定を進めていく

問 国に続き地方でも、自転車活用推進計画を策定することになっている。地域振興につながるよう、全県を巻き込む計画を策定し、県全体を盛り上げてほしいと考えるが。

答 今後、有識者会議において、県版の自転車活用推進計画の策定を進めていくが、サイクルツーリズムの推進などを柱として、全県的な自転車活用の推進につながる計画としていく。

問 七月末から、茨城空港とソウルを結ぶ定期便が運航されることとなったが、その実現に至るまでの経緯は。

答 職員が韓国の航空会社や旅行会社を訪問し、関係者の協力を得ながら、まずはチャーター便を成功させることができた。そして、知事も航空会社の幹部と直接会って、具体的な話を進めていく中で、県の熱意が相手に通じた。

問 指定管理者の指定方針について、「あすなろの郷」が非公募のままである一方、その他の施設は全て公募とされているが、どのような考え方に基づいているのか。

答 民間事業者の参入を推進するため、募集方法は「原則



7月末からソウルとの定期便を運航するイースター航空

公募」であるが、専門的知識を必要とする場合などは、例外的に非公募にできることから、各所管課で取り扱いを検討した結果となっている。

問 県の行政文書は、行政と県民の共有財産であるが、どのように管理されているのか。

答 規程により文書の管理に必要な事項を定めており、職員はそれに従って対応している。例えば、事務処理が終了した文書については、執務室から保存書庫に引き継ぎ、保存期間満了まで保存している。また、歴史公文書などは期間満了後も県立歴史館に移管し、保存・管理を行っている。(ほかに、新たな県総合計画の策定、県職員の新たな時差出勤制度なども質問)

防災環境産業委員会

道路交通法改正に伴う消防団への影響と県の対応は活動への影響が懸念されるため、市町村に免許取得助成などを働き掛ける

問 道路交通法の改正に伴い、昨年三月十二日以降に普通免許を取得した消防団員は、二・五ト以上の消防自動車運転できなくなった。消防団の活動への影響と県の対応は。

答 県内の消防団車両の約半数が三・五ト以上であり、消防団活動に支障が生じることが懸念される。このため、市町村に対し、団員の準中型免許取得に係る助成制度の導入や三・五ト未満の消防自動車への更新を働き掛ける。

問 大好きいばらき県民会議が名称変更され、チャレンジいばらき県民運動になった。県からの委託事業が多く、自主事業をできる体制になっていないと考えるが、所見は。

答 今後、新しい体制の下で外部の方を交えながら県民運動の在り方を検討していく。団体の力を出せる形にしていきたい。

問 日本初となる国際情報オリンピック日本大会が本県で九月に開催される。この機会を活用し、本県の魅力を積極的にPRすべきだが、所見は。

答 誘致活動を展開し、つくばで開催されることとなった。出場者は情報分野が得意な生徒であり、SNSによる発信も期待できる。大洗水族館やひたち海浜公園などに案内し、本県の魅力を世界に発信してもらいたいと考えている。



準中型免許が必要になった3.5トン以上の消防自動車の例

問 産業技術短期大学校は、開校以来、就職率が100%であり、その訓練は高い評価を受けている。来年度からの定員増に向けて、訓練の質を維持するための対応は。

答 高度なIT人材の育成を強化するため、来年度から、入学定員を二十名増員する。今後も訓練の質を維持するため、指導員の増員などを行い、体制の整備を図る。(ほかに、成田空港の機能強化に伴う騒音対策、公共工業団地の分譲価格の見直しなども質問)

保健福祉医療委員会

青少年の薬物乱用防止対策はよりインパクトのある啓発活動を実施する

問 茨城県薬物の濫用の防止に関する条例が施行されて三年が経過した。海外からの薬物流入も懸念される中、今後どのように青少年を薬物から守っていくのか。

答 条例制定後、危険ドラッグ使用防止のため、知事指定薬物として五十三の物質を指定した。また、教育庁や各地域と連携の上、薬物乱用防止のための教育・啓発活動を実施してきた。今後、青少年に薬物の危険性をより印象付けられるようなインパクトのある啓発活動を実施していく。

問 私立幼稚園業務と保育園業務を一元化し、子ども未来課が新設された。今後、どのように幼児教育・保育の充実に取り組んでいくのか。

答 組織一元化のメリットを最大限に発揮し、認定こども園、幼稚園、保育所それぞれの特徴を生かしながら、地域の幼児教育・保育、子育て支援などの充実を一体的かつ総合的に推進していく。

問 他県において、障害者の就労継続支援A型事業所※の倒産が相次いでいる。県内の現状と、それを踏まえ、どのように経営支援していくのか。

答 他県において、障害者の就労継続支援A型事業所※の倒産が相次いでいる。県内の現状と、それを踏まえ、どのように経営支援していくのか。



中学校における薬物乱用防止啓発活動の様子

答 昨年度末でA型事業所は六十七カ所、利用者は千二百七十八人で倒産や解雇はない。経営改善を要する事業所には改善計画を精査の上、適切な指導・支援を実施していく。

問 県立病院における救急患者の受け入れ増加に伴い、医師の負担がかなりあると思うが、医師が県内で持続的に働いていける環境にあるのか。

答 医師不足の中、医師の偏在や応召義務があつて患者を断れないこともあり、負担が増している現状がある。今後、負担を軽減するための対策を検討していく。

(ほかに、シルバリーハピリ体操への参加促進対策、A Y世代※のがん罹患の現状と対策なども質問)

ことは ※【就労継続支援A型事業所】…事業者と障害者が雇用契約を結び、原則として、障害者の最低賃金の保障、社会保険の加入などが行われている事業所。
※【A Y A世代】…15歳から39歳までの思春期・若年成人の世代。

営業戦略農林水産委員会

農家の所得向上に どのように取り組むのか 生産性向上と付加価値向上の 取り組みを進める

問 本県農業は所得の低さが課題であるが、農家の所得向上に向けた取り組みは。

答 生産性向上と付加価値向上の二つの方法があり、生産性向上では規模拡大によりコストを下げ利益を上げるため、農地の集積・集約化やICTを活用した新技術の導入などを進めている。また、付加価値向上では、県オリジナル品種をけん引役としたブランド化などに取り組んでいる。

問 那珂川で農業用水の利用が増える時期に、塩水遡上による塩害が懸念されるが、近年の状況や対応は。

答 河口に一番近い揚水機場で、平成二十五年から毎年、稲作に影響のない塩分濃度を確認して取水する潮見運転を実施しており、今年も三日間実施したものの取水への影響は出ていない。取水できない状態が続く場合は、上流の機場から振り替え取水する。

問 農産物の付加価値を高める農産加工に取り組む農業者にはどのような支援があるか。
答 商品開発などへの指導助言や専門家派遣による事業計画の作成、施設整備に係る国事業の活用促進など、発展段



農業におけるICT活用(水田センサと収量コンバイン)

階に応じた支援を行っており、本年度は加工委託ができる食品事業者の情報を取りまとめ提供していく。

問 県では今年度、ホテルなどの誘致に十億円余の予算を計上しているが、どのような取り組みなのか。

答 新規顧客層の獲得やインバウンド対応など、本県観光のイメージ向上に資するよう、高い評価を得ていることや、外資系なども想定したハイグレードなホテルの誘致を目指す。海浜や里山、歴史資源など、特色ある地域を候補地と考える。

(ほかに、野鳥による農作物被害への対策、輸出促進に向けた商談機会の提供なども質問)

土木企業委員会

新技術の導入による 浄水処理費用の縮減効果は 費用の約四割を縮減できる

問 新しい高度浄水処理技術を霞ヶ浦浄水場に導入する効果やメリットは。また、導入による費用の縮減効果は。

答 トリハロメタンなどの有害物質を除去するイオン交換樹脂処理と、かび臭原因物質を取り除ける促進酸化処理により、効率的に水質の安定が図られる。また、浄水処理費用も約四割縮減され、年間約九億円に低減できる。

問 道路の管理瑕疵の原因となる不具合を発見する仕組みは。また、穴ぼこなどについては住民からの情報も有用と考えるが、そうした情報の提供を受ける仕組みは。

答 道路パトロールを毎月二回以上実施し、道路の不具合の早期発見に努めている。また、国の「道の相談室」から情報を得るなど、各道路管理者と連携して、情報の収集に当たっている。

問 エレベーターのない県営住宅の高層階が空いている状況にある。家賃収入を確保し修繕につなげていくためにも、空き住戸対策のアイデアを検討してほしいと考えるが、所見は。

答 団地の活力維持のため、



新しい高度浄水処理技術の実験施設(霞ヶ浦浄水場)

子育て世帯や母子世帯が助け合う仕組みづくりなど、若い人が入ってくるような、これまでと違った視点での活用を検討している。

問 国では働き方改革が議論されている。担い手育成の観点からも、県として建設業における週休二日導入などを図る必要があると考えるが、取り組み状況と今後の対応は。

答 受注者の状況把握と課題抽出のため、モデル工事を実施している。今後のモデル工事では週休二日施工で増加する経費を国の基準に準じて補填するなど、労働環境改善に向けた取り組みを進めていく。(ほかに、梅環境協力金※のPR、借楽園の今後の在り方なども質問)

文教警察委員会

運動部活動運営方針は どう運用されるのか 現場の声を聞き 混乱のないよう対応する

問 運動部活動において原則朝練を行わないなどの方針が示されたが、やる気がある生徒などの現場の声にはどう対応するのか。

答 できるだけ短時間で内容の濃い充実した練習を行ってほしい。方針運用に当たっては学校からの疑問点に丁寧な答え、現場が混乱しないよう対応していきたい。

問 いじめは学校だけでは対応しきれない。現場と市町村・県の教育委員会が連携を密にし、いじめの把握と対応に当たるべきだが、どのように取り組んでいるのか。

答 各教育事務所による学校への生徒指導訪問や生徒指導に関する研修の中で、各学校のいじめの状況を把握し、解消に向けた指導・助言に努めている。

問 新潟の事案など児童を狙った凶悪な犯罪が起こる中、不審者情報の共有や見守り活動など、子どもを守る対策にどのように取り組んでいるのか。

答 不審者情報の捜査や下校時のパトロールを強化し、通学の安全確保に努めていく。また、自治体や学校などとの連携強化や、不審者対応訓練



現場の声を聞いた運動部活動を

による危険察知能力の向上に取り組むなど、子どもを守る対策を徹底していく。
問 児童虐待の痛ましい事件が発生する中、本県では児童相談所に通報があった虐待事件の全てを警察に提供する仕組みを始めた。どれだけの件数があり、どのような機能を果たしているのか。
答 本年一月から四月までで三十九件の提供があり、そのうち九件が検挙に至った。児相と県警が共に対応することとは非常に大事であり、今後とも連携を強めて児童の安全確保を最優先に対応していく。(ほかに、認知機能検査受講待ち長期化への対策、小中一貫校の今後なども質問)

ことば ※【梅環境協力金】…借楽園と弘道館の梅の木を保護・育成するために、平成30年3月より試験的に実施している募金。

委員会活動

※「いばキラTV」(<http://ibakira.tv>)で委員会の県内調査の様子を配信しています。

総務企画委員会 (石井邦一委員長)

地域活性化の取り組みとエリア放送設備を調査 (5/23)

城里町七会町民センター「アツマーレ」(城里町)

城里町七会町民センター「アツマーレ」は、廃校となった中学校を利活用し、町役場支所・公民館などの行政施設と、J2水戸ホーリーホックのクラブハウスとが集約された複合施設として、スポーツイベントや料理教室を開催するなど、地域の活性化に向けてさまざまな取り組みを進めています。

施設の概要について説明を受けた後、視察を行いました。



グラウンドを視察する委員の様子

なめがたエリアテレビ(行方市)

なめがたエリアテレビは、行方市が市内全域を視聴範囲として行う地上一般放送であり、災害時の避難情報といった防災情報に加え、市民が市内の魅力を紹介する番組を放送するなど、住民参加型情報番組の放送にも取り組んでいます。

これらの取り組みについて説明を受けた後、エリアテレビの視聴および視察を行いました。



エリア放送の取り組みについて説明を受ける委員の様子

防災環境産業委員会 (中村修委員長)

エネルギー環境技術と厚板精密板金の製造技術を調査 (5/14)

積水ハウス エコ・ファーストパーク(古河市)

積水ハウス(株)は、平成20年に、家庭部門と事業活動に伴うCO₂排出量削減の積極的推進や資源循環の徹底的推進などを環境大臣と約束し、業界初のエコ・ファースト企業に認定されています。

会社の概要や取り組みについて説明を受けた後、洞爺湖サミットで公開されたゼロエミッションハウスや資源循環センターなど、最先端のエネルギー環境技術を体感できる施設を視察しました。



施設を視察する委員の様子

(株)富田製作所(古河市)

厚板精密板金の製造企業である(株)富田製作所は、羽田空港新滑走路向けの鋼管杭や東京スカイツリーの支柱鋼管、東京駅八重洲口グランルーフ用の異形鋼管の製造など、著名建造物の製作を支える高度な技術力を有しており、平成26年度いばらき産業大賞奨励賞を受賞しています。

会社の概要や取り組みについて説明を受けた後、工場を視察しました。



板金の製造技術などについて説明を受ける委員の様子

保健福祉医療委員会 (田口伸一委員長)

障害者福祉施設と動物愛護行政の取り組みを調査 (5/11)

社会福祉法人慶育会(筑西市)

社会福祉法人慶育会は、福祉型障害児入所施設、成人向け障害者支援施設、障害者就業・生活支援事業などのさまざまな福祉サービスを地域において提供しています。

法人の事業などについて説明を受けた後、同法人が運営している障害者支援施設「白山成年館」、福祉型障害児入所施設「白山学園」を視察しました。



事業の概要について説明を受ける委員の様子

県動物指導センター(笠間市)

県動物指導センターは、「人と動物の共生する地域社会の実現」を目指して、動物愛護精神と適正飼養の普及啓発に努めています。

県の犬猫殺処分頭数の現状や動物愛護行政の取り組みなどについて説明を受けた後、施設を視察し、意見交換を行いました。



施設を視察する委員の様子

閉会中の

営業戦略農林水産委員会 (星田弘司委員長)

水産物の加工技術と農産物の生産状況を調査 (5/10)

(株)あ印 (ひたちなか市)

(株)あ印は、タコ・イカ・エビをはじめとした水産物の加工などを行い、アメリカを中心に輸出を手掛けるとともに、独自のタコ蒸し加工技術の開発やHACCP※対応の総菜工場を新設するなど、さまざまな取り組みを進めています。

同社の概要や特徴などについて説明を受けた後、工場の視察を行いました。



工場を視察する委員の様子

水戸農業協同組合 (水戸市)

水戸農業協同組合は、GAP※の取り組みを行うとともに、オリジナルブランド野菜として「水戸の柔甘(やわらか)ねぎ」を栽培し、本年2月には県内3例目となる地理的表示(GI)保護制度に登録されるなど、安全で特徴ある農産物の生産に取り組んでいます。

水戸の柔甘ねぎの生産、販売などについて説明を受けるとともに、生産現場の視察を行いました。



農産物の生産などについて説明を受ける委員の様子

土木企業委員会 (下路健次郎委員長)

茨城港常陸那珂港区整備事業と国道245号整備事業を調査 (5/21)

茨城港常陸那珂港区整備事業 (ひたちなか市・東海村)

本港区は、首都圏の経済活動などを支援すると同時に、東京湾沿岸地域の港湾物流機能を補完する港湾です。貨物量の増加への対応や企業立地の促進、船舶利用の安全性向上を図るため、港湾施設や港湾関連用地の整備などを進めています。

本事業の進捗状況について、茨城港湾事務所から説明を受けた後、現地調査を実施しました。



事業の進捗状況について説明を受ける委員の様子

国道245号 道路改良整備事業 (4車線化)
(ひたちなか市・東海村)

本路線は、水戸市を起点とし日立市に至る幹線道路で、県中央部と県北地域とを結び、国道6号を補完する機能を担うほか、災害時の第一次緊急輸送道路に指定された大変重要な道路です。

本路線においては、慢性的な交通渋滞の解消を図るため、4車線への拡幅整備が進められており、ひたちなか市から東海村までの約15km区間については、これまでに約10.7km区間の4車線化が完了しています。

本路線の整備状況について、常陸大宮土木事務所から説明を受けた後、現地調査を実施しました。



路線の整備状況について説明を受ける委員の様子

文教警察委員会 (加藤明良委員長)

訪問型家庭教育支援の取り組みとサイバー攻撃対策を調査 (5/24)

高萩市教育委員会 (高萩市)

高萩市教育委員会では、高萩市訪問型家庭教育支援チームが、地域の方々と共にいるさまざまな活動を通して、家庭と学校・地域の懸け橋となり、保護者の子育て支援・家庭教育の充実に取り組んでいます。

高萩市訪問型家庭教育事業の概要について説明を受けるとともに、事業の成果や今後の課題などについて意見交換を行いました。



事業の概要について説明を受ける委員の様子

(株)日立製作所大みか事業所 サイバー防衛訓練施設 (日立市)

(株)日立製作所大みか事業所では、重要インフラに対するサイバー攻撃対応のための総合訓練・検証施設を事業所内に開設し、重要インフラ事業者向けのサイバー防衛訓練サービスを提供しています。

事業所の概要やセキュリティに関する取り組みなどについて説明を受けた後、サイバー防衛訓練施設の視察を行いました。



セキュリティに関する取り組みなどについて説明を受ける委員の様子

県議会を 傍聴しませんか

本会議は、県議会議事堂5階の受付で住所と氏名を記入すると傍聴できますので、ぜひお越しください。

また、児童および乳幼児連れの方は、県議会議事堂1階の議会PRコーナーと5階の傍聴者ロビーおよび行政棟2階の県政シアターで本会議の中継をご覧いただけます。

なお、授乳室やおむつ替えスペースをご希望の方には部屋をご用意いたしますので、職員にお気軽に声をお掛けください。

その他、手話通訳や委員会の傍聴など詳細については、県議会事務局議事課にお問い合わせください。

お問い合わせ先

電話 029-301-5634

議員提案政策条例が成果を上げています

茨城県議会では、ここ5年間(平成25年度～平成29年度)に9件の政策条例を議員提案で制定しており、これは全国の都道府県でも2番目に多い実績です。そのうち、近年制定された5件の条例について、制定後の主な成果をご紹介します。

1 茨城県薬物の濫用の防止に関する条例(平成27年第2回定例会にて議決)

危険ドラッグ防止のため、国に先駆けて、知事指定薬物として53の物質を指定。また、危険ドラッグに係る事犯検挙者数は、平成27年が14人、平成28年が4人、平成29年が2人と減少。

2 茨城県がん検診を推進し、がん向き合うための県民診療条例(平成27年第4回定例会にて議決)

県内のがん検診受診率は、各がんともに前回調査時点よりも上昇。肺がんでは、条例の目標とする受診率50%を達成。

受診率	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん
平成28年	42.4%	51.0%	42.2%	46.2%	42.5%
平成25年	39.5%	44.2%	36.8%	44.8%	41.7%

3 茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例(平成28年第4回定例会にて議決)

本県における、平成29年度の殺処分頭数は、犬が338頭、猫が375頭、合計713頭となり、平成24年度の合計6,374頭と比べ、5,661頭減少。

殺処分頭数	平成24年度	平成28年度	平成29年度
犬	3,177頭	612頭	338頭
猫	3,197頭	1,679頭	375頭
犬猫合計	6,374頭	2,291頭	713頭

4 茨城県家庭教育を支援するための条例(平成28年第4回定例会にて議決)

教育庁に「就学前教育・家庭教育推進室」を設置。また、幼児教育指導員を全市町村に派遣し、就学前教育向上のための研修会を実施。

5 茨城県イノシシ等野生鳥獣による被害の防止対策に関する条例(平成30年第1回定例会にて議決)

平成30年度予算では、イノシシ等野生鳥獣による被害防止対策に、前年比2.1倍の205,634千円を確保。

関東甲信越1都9県議会議長会を本県で開催しました

5月16日、水戸市内のホテルにおいて「関東甲信越1都9県議会議長会」が各都県議会の正副議長などの出席の下で開催され、本県からは山岡恒夫議長、常井洋治副議長および、来賓として大井川和彦知事が出席しました。

本県の山岡議長は、豚流行性下痢(PED)の対策についての要望を提言しました。

各都県から提出された議案は全て原案どおり可決され、7月開催予定の全国都道府県議会議長会定例総会において、関東甲信越ブロックの議題として提出されるとともに、国会および政府関係機関へ要望することが決定されました。



会議の冒頭であいさつする山岡恒夫議長(右側は常井洋治副議長、左側は大井川和彦知事)

高校生の議会傍聴を受け入れています

選挙権年齢の引き下げに伴い、主権者教育の重要性が高まっている中、茨城県議会では議会改革の一環として、平成27年第4回定例会以降、全ての定例会で高校生の議会傍聴を受け入れています。

教育庁などと連携して行うこうした取り組みは、他の都道府県に先駆けて始まったものであり、これまでに全国でもトップクラスの高校生傍聴者数を記録しています。

詳細については、県議会事務局議事課(電話:029-301-5634)にお問い合わせください。



本会議を傍聴する小瀬高等学校および水戸工業高等学校の生徒

次回の、平成30年第3回定例会は、8月31日から9月27日までの28日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
8.31	金	議会運営委員会、本会議(開会、知事提出議案説明)
9.1	土	
2	日	
3	月	休会(議案調査)
4	火	休会(議案調査)
5	水	議会運営委員会、本会議(代表質問・質疑)
6	木	本会議(代表質問・質疑)
7	金	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
8	土	
9	日	
10	月	本会議(一般質問・質疑)
11	火	本会議(一般質問・質疑)
12	水	本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
13	木	休会(委員会審査準備)
14	金	休会(常任委員会)
15	土	
16	日	
17	月	(敬老の日)
18	火	休会(常任委員会)
19	水	議会運営委員会 本会議(予算関係議案常任委員長報告、予算関係議案予算特別委員会再付託)
20	木	休会(決算特別委員会)
21	金	休会(予算特別委員会)
22	土	
23	日	(秋分の日)
24	月	(振替休日)
25	火	休会(新しい茨城づくり調査特別委員会)
26	水	休会(国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会)
27	木	議会運営委員会、本会議(委員長報告、採決、閉会)

出前委員会の開催について

茨城県議会では、開かれた議会を目指し、県議会議事堂以外の場所において総務企画委員会(石井邦一委員長)および土木企業委員会(下路健次郎委員長)を開催いたします。県政の課題に関する委員会審査の様子を、ぜひ、ご覧ください。

【土木企業委員会】

【日時】平成30年10月5日(金) 午後1時30分開会

【場所】牛久中央生涯学習センター

【テーマ】「地域振興とイメージアップに必要な社会資本整備
～誇りある郷土・交流人口の拡大につながる県土づくり～」

【総務企画委員会】

【日時】平成30年10月10日(水) 午後1時30分開会

【場所】古河市生涯学習センターとねミドリ館

【テーマ】「『日本一幸せな県』の実現に向けた新たな挑戦」

※傍聴を希望される方は、県議会事務局議事課までお申し込みください。
電話 029-301-5634



昨年に出前委員会の様子